

## 参考資料

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 3.5) 61,530	(▲ 4.7) 58,634	(+ 3.8) 60,864	(▲ 15.2) 51,640	(▲ 13.9) 44,467
還付申告	(▲ 1.4) 110,238	(+ 2.2) 112,696	(▲ 0.3) 112,390	(▲ 10.2) 100,981	(+ 11.8) 112,848
申告納税額 がない方	(+ 2.8) 25,876	(+ 7.1) 27,712	(▲ 3.0) 26,883	(▲ 15.8) 22,641	(+ 79.8) 40,699
合 計	(+ 0.6) 197,644	(+ 0.7) 199,042	(+ 0.6) 200,137	(▲ 12.4) 175,262	(+ 13.0) 198,014

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 3.5) 61,530	(▲ 4.7) 58,634	(+ 3.8) 60,864	(▲ 15.2) 51,640	(▲ 13.9) 44,467
所得金額	(+ 6.9) 36,007,672	(▲ 5.7) 33,971,813	(+ 3.5) 35,145,336	(▲ 12.8) 30,635,470	(+ 34.4) 41,167,364
申告納税額	(+ 4.3) 2,404,697	(▲ 3.0) 2,332,241	(+ 1.5) 2,366,899	(▲ 14.2) 2,031,081	(+ 71.4) 3,482,045

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	198,014	44,467	112,848	40,699	+ 13.0	▲ 13.9	+ 11.8	+ 79.8
事業所得者	(17.2) 34,051	(25.7) 11,423	(7.5) 8,417	(34.9) 14,211	+ 18.9	▲ 13.0	+ 26.3	+ 60.6
その他所得者	(82.8) 163,963	(74.3) 33,044	(92.5) 104,431	(65.1) 26,488	+ 11.8	▲ 14.2	+ 10.7	+ 92.0
不動産所得者	(5.6) 11,069	(13.6) 6,047	(1.3) 1,505	(8.6) 3,517	+ 8.6	▲ 15.2	+ 53.1	+ 68.5
給与所得者	(47.0) 93,095	(46.7) 20,787	(53.4) 60,213	(29.7) 12,095	+ 9.5	▲ 6.9	+ 3.4	+ 173.5
雑所得者	(26.9) 53,282	(7.7) 3,429	(35.0) 39,502	(25.4) 10,351	+ 15.7	▲ 48.7	+ 22.1	+ 47.3
上記以外	(3.3) 6,517	(6.3) 2,781	(2.8) 3,211	(1.3) 525	+ 21.8	+ 17.4	+ 17.9	+ 101.9

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
				納税	還付	納税	還付			
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
合計	79,985,810	41,167,364	33,795,962	3,482,045	935,674	+ 28.5	+ 34.4	+ 13.7	+ 71.4	+ 20.1
事業所得者	(12.7) 10,197,502	(16.5) 6,785,819	(5.7) 1,937,126	(19.3) 671,855	(23.1) 215,909	+ 22.0	+ 8.1	+ 29.3	+ 11.1	+ 22.7
その他所得者	(87.3) 69,788,308	(83.5) 34,381,545	(94.3) 31,858,836	(80.7) 2,810,190	(76.9) 719,765	+ 29.5	+ 41.2	+ 12.9	+ 97.0	+ 19.3
不動産所得者	(5.4) 4,317,073	(8.9) 3,681,950	(0.8) 271,497	(10.6) 368,257	(0.8) 7,083	+ 9.9	+ 1.1	+ 85.3	+ 2.3	+ 45.5
給与所得者	(54.4) 43,546,968	(37.8) 15,554,107	(75.1) 25,392,024	(13.7) 478,613	(53.3) 498,274	+ 12.1	+ 7.2	+ 8.5	+ 12.9	+ 14.6
雑所得者	(8.7) 6,982,070	(3.1) 1,291,565	(15.3) 5,173,057	(1.9) 65,970	(14.6) 136,719	+ 19.4	▲ 16.7	+ 27.7	+ 58.7	+ 24.7
上記以外	(18.7) 14,942,196	(33.7) 13,853,923	(3.0) 1,022,258	(54.5) 1,897,350	(8.3) 77,689	+ 182.9	+ 197.7	+ 66.3	+ 215.8	+ 43.2

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土地等	3,343	2,355	2,553,431	1,084	4,266	2,942	3,343,067	1,136	+ 27.6	+ 24.9	+ 30.9	+ 4.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
株式等	3,620				3,333				▲ 7.9			
	8,342	4,647	1,754,803	378	8,988	5,455	9,824,798	1,801	+ 7.7	+ 17.4	+ 459.9	+ 377.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.0) 14,932	外156,487 555,072	37	(96.7) 18,991	外212,376 753,601	40	+ 27.2	+ 35.8	+ 6.7
還付申告	(3.0) 456	外5,000 17,734	39	(3.3) 655	外6,453 22,898	35	+ 43.6	+ 29.1	▲ 10.1
合 計	15,388	-	-	19,646	-	-	+ 27.7	-	-

(注) 1 令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	19,243	13,596	5,749	21,084	18,010	7,617

(注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌月3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)と行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。  
 2 申告人員は、令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	3,449	2,682	134,182	50	3,154	2,536	103,502	41	▲ 8.6	▲ 5.4	▲ 22.9	▲ 18.4
特例税率	1,808	1,640			1,587	1,458			▲ 12.2	▲ 11.1		
一般税率	1,641	1,042			1,567	1,078			▲ 4.5	+ 3.5		
相続時精算課税	355	28	48,644	1,737	745	50	67,919	1,358	+ 109.9	+ 78.6	+ 39.6	▲ 21.8
合 計	3,804	2,710	182,826	67	3,899	2,586	171,421	66	+ 2.5	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 1.7

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
655	498,887	478,601	505	381,179	353,266	▲ 22.9	▲ 23.6	▲ 26.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	197,644	199,042	200,137	175,262	198,014
e-Tax利用人員	(54.3%) 107,298	(56.7%) 112,873	(68.0%) 136,044	(73.7%) 129,213	(76.4%) 151,226
自宅等からのe-Tax	(36.4%) 71,882	(41.6%) 82,826	(47.4%) 94,926	(53.3%) 93,500	(56.0%) 110,828
納税者による送信	(12.7%) 25,134	(17.7%) 35,267	(23.5%) 46,981	(28.7%) 50,267	(32.1%) 63,536
マイナンバーカード方式での送信	(5.3%) 10,428	(9.2%) 18,355	(15.1%) 30,269	(19.9%) 34,926	(24.7%) 48,972
ID・パスワード方式での送信	(7.0%) 13,882	(7.9%) 15,690	(7.2%) 14,369	(7.5%) 13,226	(6.0%) 11,954
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 824	(0.6%) 1,222	(1.2%) 2,343	(1.2%) 2,115	(1.3%) 2,610
税理士による代理送信	(23.7%) 46,748	(23.9%) 47,559	(24.0%) 47,945	(24.7%) 43,233	(23.9%) 47,292
確定申告会場からのe-Tax	(15.5%) 30,709	(11.8%) 23,526	(12.1%) 24,235	(11.8%) 20,709	(10.4%) 20,623
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 1,777	外 3,054	外 1,614	外 557	外 838
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(2.4%) 4,707	(3.3%) 6,521	(8.4%) 16,883	(8.6%) 15,004	(10.0%) 19,775

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	9,386	18,977	30,940	35,603	46,173
自宅からe-Taxで提出	6,861	12,007	19,359	23,134	31,661
マイナンバーカード方式での送信	3,093	6,386	14,028	17,661	27,205
ID・パスワード方式での送信	3,768	5,621	5,331	5,473	4,456

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考4) 自宅等からのICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(57.2%) 112,982	(61.1%) 121,684	(63.3%) 126,701	(68.6%) 120,256	(68.2%) 135,002
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	43,658	44,990	46,204	41,308	47,156
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	28,224	37,836	48,722	52,192	63,672
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	41,100	38,858	31,775	26,756	24,174

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	4,238	4,768	4,108	3,804	3,899
e-Tax利用人員	(58.8%) 2,493	(60.8%) 2,897	(67.4%) 2,767	(66.6%) 2,534	(75.0%) 2,923
自宅等からのe-Tax	(45.7%) 1,935	(48.3%) 2,303	(52.6%) 2,162	(53.8%) 2,045	(66.1%) 2,577
確定申告会場からのe-Tax	(13.2%) 558	(12.5%) 594	(14.7%) 605	(12.9%) 489	(8.9%) 346
【参考】書面申告人員	(41.2%) 1,745	(39.2%) 1,871	(32.6%) 1,341	(33.4%) 1,270	(25.0%) 976
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.6%) 67	(1.5%) 70	(1.1%) 47	(0.5%) 20	(0.0%) -

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からのICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(70.2%) 2,975	(75.5%) 3,600	(71.7%) 2,946	(76.8%) 2,920	(82.5%) 3,217
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,720	1,918	1,721	1,523	1,696
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	215	385	441	522	881
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,040	1,297	784	875	640

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	312,963	359,024	406,004	411,000	573,367
	23,299	28,476	33,367	33,387	40,903
寄附金控除 (税額控除)	8,934	9,058	8,640	7,865	8,883
	4,890	4,683	5,083	4,507	4,910
合計	26,486	31,393	36,340	35,917	43,314

- (注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	10,595	10,540	79,739	119,834	2,813,583
	193	207	336	408	6,950
災害減免額 (税額控除)	142	256	444	354	3,634
	39	69	56	63	267

- (注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	58,122	58,616	59,368	54,048	58,233
セルフメディケーション 税制による特例	157	167	272	296	302

- (注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。